

東北公益文科大学

平成 29 年度 地域課題基礎研究 採択された研究課題

研究の種類：教員提案型

研究課題名：自治体における女性管理職の登用と育成に関する研究

申請代表者：伊藤真知子 教授

共同研究者：なし

研究協力者：本学大学院生 1 名

概要：

男女共同参画による豊かな地域社会を築くための取り組みが進められているが、いまだに地域社会の中では地域自治会や諸団体の役員においても女性の参画は少数であり、男性中心の慣習化された意思決定のもと政策決定がなされている現状である。女性の活躍を妨げている要因は何か、どのような阻害要因があるのかを、行政施策に直接関わることが可能な自治体職場の女性管理職登用に着目し、研究を試みるものである。自治体職場の女性管理職登用などの現状やあり方を調査することにより、女性活躍低迷の要因は何であるかを明らかにし、女性の活躍推進の方向性を見出すものである。

女性登用が進まない実態を把握するために、県内自治体の首長及び議会議員、そして一般地域住民を対象としたアンケート調査を実施するとともに、各自治体の女性管理職への聞き取り調査を行う。それらの分析結果をもとに研究を進め、県内自治体女性職員の登用推進の契機となり、仕事と家庭を両立する働き方のモデルとして女性活躍を牽引する人材育成の方策の構築を図る。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：高齢ドライバーの免許返納と公共交通利用促進に関する基礎調査

申請代表者：神田直弥 教授

共同研究者：なし

研究協力者：なし

概要：

高齢ドライバーの事故が問題視される中、運転免許の自主返納の推進と、自動車に代わる移動手段の確保は喫緊の課題である。酒田市においては自主返納を推進するため、本年4月1日より、返納者を対象とした市営バス等の100円割引を実施している。しかし、申請者が昨年度酒田警察署から紹介を受けて実施した返納者に対するインタビュー調査では、返納後に新規に公共交通を利用した者はおらず、公共交通を返納後の移動手段として位置づけ、利用を推進していく上での上記施策の有効性や、さらなる施策実施の必要性について検討する必要があると考えられる。

本研究では酒田市の協力を得て将来的な返納候補者である高齢ドライバーを対象に質問紙調査を実施する。調査を通して返納予定や返納後の生活に対する不安、返納後の移動に対するニーズや公共交通を利用する上での要件を明らかにする。さらに、返納意図形成に及ぼす意識構造を、計画的行動理論を用いて検討する。得られた結果は今後の施策検討に活用する。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：地域課題の解決に向けた政策法務における人材育成方法の研究

申請代表者：斉藤徹史 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：本学学生 8 名程度

概要：

いくつかの地方自治体は、地域課題を独自の条例の制定によって解決しようとする「政策法務」に取り組んでいる。条例の制定は住民を政策の実現に向けて誘導できるだけでなく、住民自治や民主主義の観点からも望ましいといえる。しかし、庄内の自治体が意欲的にこれに取り組んでいるとまではいえず、低調な原因はノウハウの不足にあると思われる。そこで、本研究は、庄内の地方自治体が政策法務に積極的に取り組む基盤をつくるために、政策法務に通じた人材を育成する研修ツールを開発する。具体的な研究事項としては、①政策法務の研修メニューづくり、②庄内での条例づくりのための案件の検討、③模擬条例づくりである。本研究の特色として、研修対象者をこれから政策法務に取り組もうとする自治体職員とする点、学生を研究協力者として関与させ、次世代の公務員として活躍する人材に政策法務に関する基礎的能力を身につけさせる点がある。

本研究を行なうことで、庄内の自治体が地域課題を解決する新たな手法を獲得するだけでなく、本学学生への教育でも大きな成果が期待できる。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：3Dプリンタを利用したユニバーサルな情報発信方法について

申請代表者：西村まどか 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：本学学生 4名

概要：

オープンソースソフトウェアのみで3Dプリンタにより点字を印刷する技術の確立を目指す。とくに、3Dプリンタが将来的により高精度の製品が開発されることを見越し、コンピュータ支援設計プログラム(CAD)による製図を解析し、使用者が調整できるような機能を付加し、プリンタの性能によらず品質を高めることができる技術開発を行う。

酒田市の点字習得者は減少傾向にあるが、スポーツイベント等で障害をもつ選手を受け入れる機会は継続的にある。点字による資料作成がインターネット等を通じて作成できるシステムが確立し、さらに地元で活用できる機会を活用すると、庄内モデルとして、共生社会のあり方のひとつとして発信することができる。

昨年度学生に呼びかけたところ、学期ごとに学生の入れ替えが何度か起きたが、継続的に参加する学生も現れた。昨年度の学生たちの成果を踏まえ、かつ学生たちの考える公益的な活用モデルに沿い、今年度は実際に使用する際に問題になる点を洗い出し、一つずつ解決する。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：庄内町立谷沢地区の拠点性を重視した地域活性化に関する研究

申請代表者：山口泰史 特任講師

共同研究者：鎌田 剛 准教授

研究協力者：行政 4 名

概要：

本研究は、平成 28 年度地域課題基礎研究「庄内町立谷沢地区における人口減少抑制策と地域活性化に関する研究」（プロジェクト型）の継続研究と位置付けられる。

平成 28 年度の研究では、大きく、①文献調査による地域活性化に関する知識の習得、②行政関係者や地区住民との会合等を通じた地域活性化策の検討、③地域活性化に取り組む先進事例（島根・広島）の視察と庄内町への報告、の 3 つを組みの柱とした。

とりわけ、視察には急きよ、庄内町の職員が町の予算で帯同するなど、研究を通じて庄内町との知見の醸成や緊密な連携といった成果が得られた。一方で、会合等に参加する住民が特定の人物に限られる傾向があり、地区住民の声（特に女性）の声を幅広く拾えなかったことや、活性化に資する先進地情報が不十分であるなどの課題が残った。

今年度は、平成 28 年度の研究成果をより発展させる形で、立谷沢地区の活性化に関して、庄内町と協働で具体的な方向性を示すとともに、研究成果が、本学 COC が最終的な目標とする「庄内モデルの発信」の一助となることを目的とする。

研究の種類：プロジェクト型

研究課題名：現存する日輪兵舎「日輪講堂」の保存に向けた具体的方策に関する研究

申請代表者：松山 薫 准教授

共同研究者：山口泰史 特任講師

研究協力者：地元団体 1 名 他

概要：

本研究は、山形県飽海郡遊佐町の「日輪講堂」を対象として、その永続的な保存への道筋をつけることを目的とする。この「日輪講堂」は、鶴岡市出身の陸軍軍人の石原莞爾ゆかりの建物である。満蒙開拓青少年義勇軍内原訓練所にルーツをもつ「日輪兵舎」様式が各地に伝播した 1 事例であるが、現存するのはここを含めて全国でわずか 4 か所しかない。

これら 4 例のうち、昨年山形県金山町の「日輪舎」が町の文化財に指定されたことにより、文化財指定を受けていない現存日輪兵舎は、この遊佐町の「日輪講堂」のみとなった。そこで本研究は、これまでの申請代表者による地域課題基礎研究の成果を集大成し、さらに先行して文化財になった他の 3 事例等における聞き取り調査を加えて、当該建造物の永続的な保存への具体的な議論を開始する。その際新たに実施する現地調査の一部は、申請者の担当する「専門演習 I・II」等の授業の一環として行う。

これらは地（知）の拠点整備事業において、学術研究の成果を学生と地域に還元するという、大学が本来行うべき姿の地域教育・地域貢献の一事例になりうると考える。